



2020年農林業センサス（農林業経営体調査） 神奈川県の結果概要（確定値） 【令和2年2月1日現在】

1 農林業経営体

農林業経営体数（令和2年2月1日現在）は1万1490経営体で、前年に比べて17.8%減少している。

このうち、農業経営体数は1万1402経営体、林業経営体数は139経営体となり、前年に比べてそれぞれ17.4%（2407経営体）、57.4%（187経営体）減少しているが、全国の減少率（農業経営体21.9%減、林業経営体61.1%減）よりも低くなっている。

図1 農林業経営体数

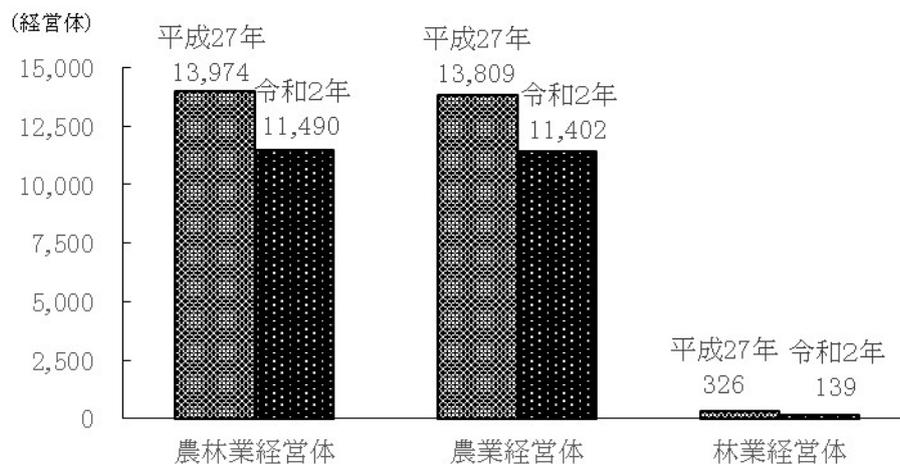


表1 農林業経営体数

神奈川県				全国			
区分	単位:経営体			区分	単位:経営体		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体		農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成27年	13,974	13,809	326	平成27年	1,404,488	1,377,266	87,284
令和2年	11,490	11,402	139	令和2年	1,092,120	1,075,580	33,995
増減率(%) 令和2年/平成27年	△17.8	△17.4	△57.4	増減率(%) 令和2年/平成27年	△22.2	△21.9	△61.1

注： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 組織経営体別農業経営体数

個人経営体数は1万1091経営体で、前回に比べて18.0%減少した一方、団体経営体数は311経営体で7.6%増加している。

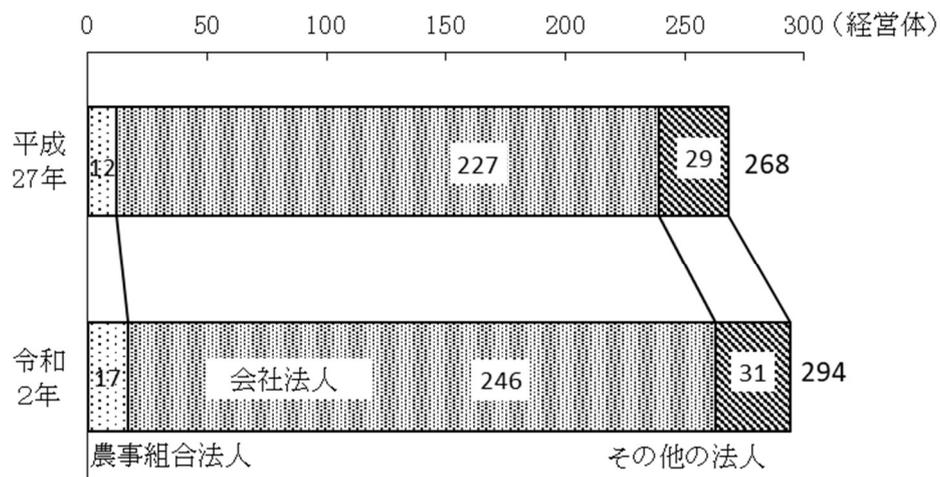
団体経営体のうち、法人経営体数は294経営体で、前回に比べて9.7%増加している。この結果、団体経営体に占める法人経営の割合は94.5%となっている。

法人経営の内訳を見ると、会社法人数246経営体で、前回に比べて8.4%増加している。

表2 農業経営体数

区 分	農業経営体			
	個人経営体	団体経営体		法人経営
平成27年	13,809	13,520	289	268
令和2年	11,402	11,091	311	294
増減率(%) 令和2年/平成27年	△17.4	△18.0	7.6	9.7

図2 法人化している農業経営体数



(2) 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積は9782haで、前回に比べて13.1% (1480ha) 減少している。

表3 経営耕地面積

区分	単位: ha	
	神奈川県	全国
平成27年	11,262	3,451,444
令和2年	9,782	3,232,698
増加面積	△ 1,480	△ 218,746
増減率(%)	△ 13.1%	△ 6.3%

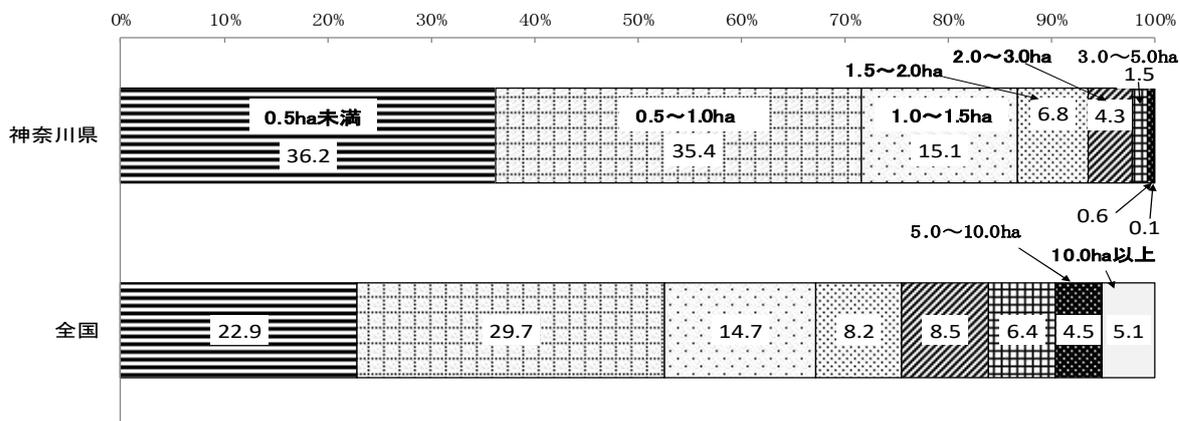
(3) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、最も多いのは「0.5ha未満」の4129経営体(構成比36.2%)で、次いで「0.5~1.0ha未満」の4036経営体(同35.4%)となっている。

表4 経営耕地面積規模別の農業経営体数
神奈川県 全国

区分	単位: 経営体		区分	単位: 経営体	
	経営体数	構成比(%)		経営体数	構成比(%)
農業経営体(計)	11,402	100.0	農業経営体(計)	1,075,580	100.0
0.5ha未満	4,129	36.2	0.5ha未満	246,273	22.9
0.5~1.0	4,036	35.4	0.5~1.0	319,152	29.7
1.0~1.5	1,726	15.1	1.0~1.5	158,169	14.7
1.5~2.0	771	6.8	1.5~2.0	88,371	8.2
2.0~3.0	489	4.3	2.0~3.0	91,420	8.5
3.0~5.0	167	1.5	3.0~5.0	68,587	6.4
5.0~10.0	70	0.6	5.0~10.0	48,448	4.5
10.0ha以上	14	0.1	10.0ha以上	55,160	5.1

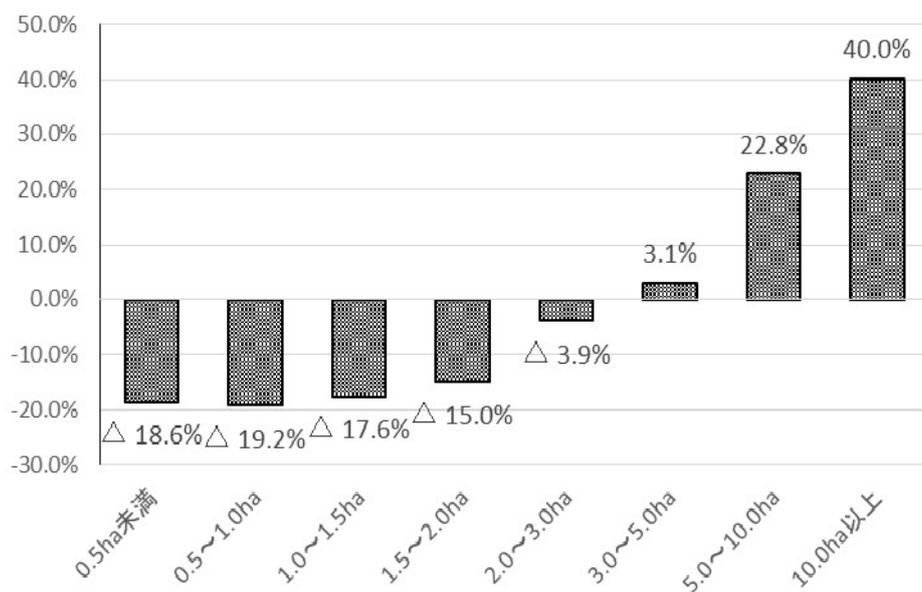
図3 経営耕地面積規模別の農業経営体数の割合



注： 四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある（以下、同じ。）。

また、経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率を見ると、前回に比べて3 ha以上の層で増加している。

図4 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



(4) 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は0.9 haで、前回に比べて0.1 ha増加している。

表5 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況
神奈川県 全国

神奈川県			全国		
区分	単位:ha		区分	単位:ha	
	農業経営体当たりの経営耕地面積	農業経営体当たりの借入耕地面積		農業経営体当たりの経営耕地面積	農業経営体当たりの借入耕地面積
平成27年	0.8	0.1	平成27年	2.5	0.9
令和2年	0.9	0.1	令和2年	3.1	1.2

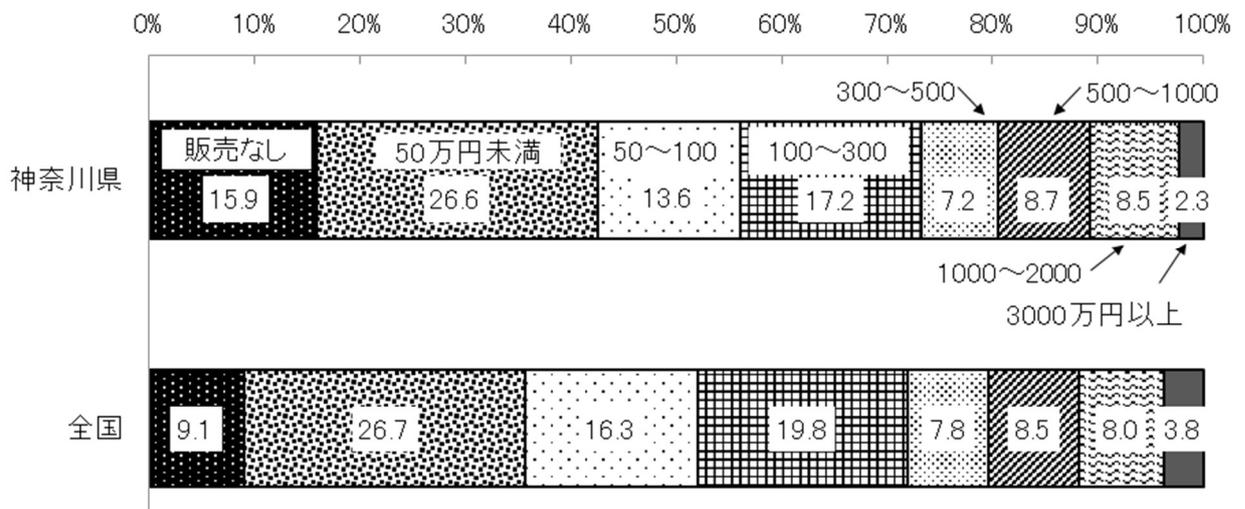
(5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数を見ると、最も多いのは「50万円未満」の3031経営体（構成比26.6%）で、次いで「100～300万円未満」の1958経営体（同17.2%）となっている。

表6 農産物販売金額規模別の農業経営体数
神奈川県 全国

神奈川県			全国		
区分	経営体数	構成比(%)	区分	経営体数	構成比(%)
農業経営体(計)	11,402	100.0	農業経営体(計)	1,075,580	100.0
販売なし	1,818	15.9	販売なし	97,471	9.1
50万円未満	3,031	26.6	50万円未満	287,068	26.7
50～100	1,551	13.6	50～100	175,812	16.3
100～300	1,958	17.2	100～300	212,820	19.8
300～500	821	7.2	300～500	83,412	7.8
500～1000	989	8.7	500～1000	91,753	8.5
1000～3000	971	8.5	1000～3000	86,141	8.0
3000万円以上	263	2.3	3000万円以上	41,103	3.8

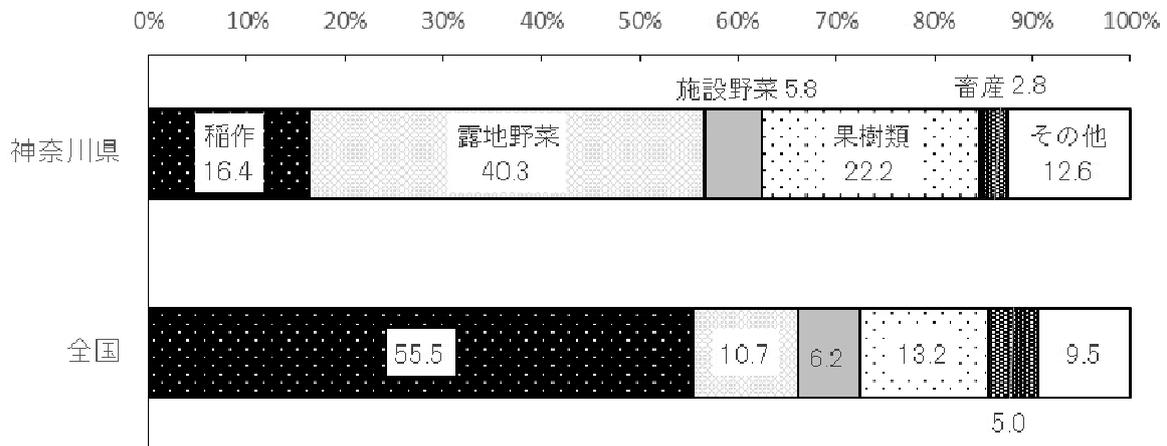
図5 農産物販売金額規模別の農業経営体数の割合



(6) 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数の構成割合

農産物販売金額 1 位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、露地野菜が 40.3%となり、次いで果樹類が 22.2%、稲作が 16.4%の順となっている。

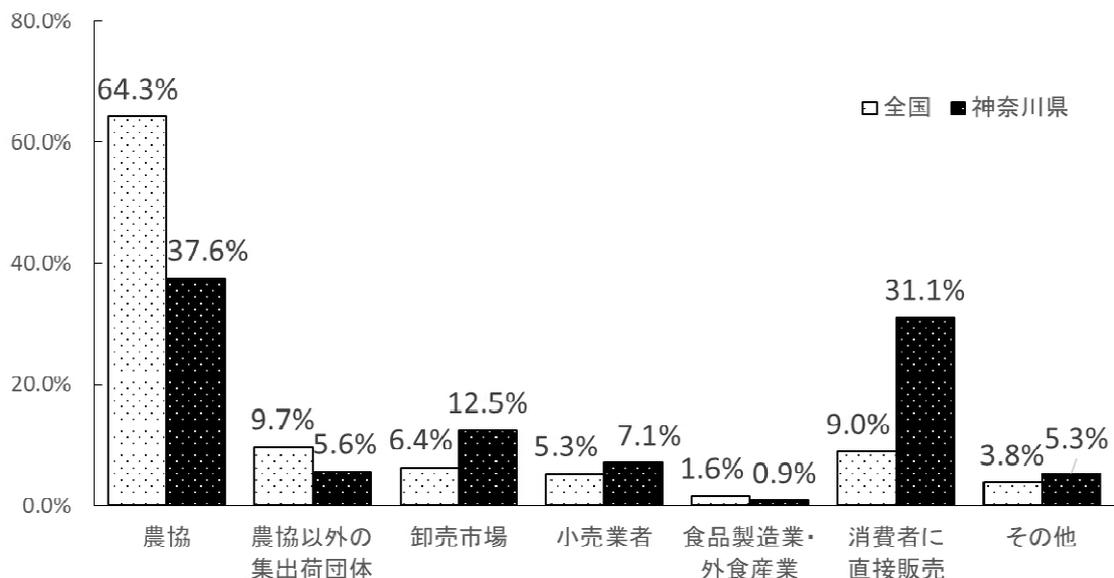
図 6 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数の構成割合



(7) 農産物売上金額 1 位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

農産物売上金額 1 位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が 37.6%となり、次いで消費者に直接販売が 31.1%、卸売市場が 12.5%の順となっている。

図 7 農産物売上金額 1 位の出荷先別農業経営体数の構成割合



(8) 青色申告を行っている農業経営体

青色申告を行っている農業経営体は6,996経営体で、農業経営体に占める割合は61.4%と、全国の割合(35.5%)よりも高くなっている。

表7 青色申告を行っている農業経営体数

神奈川県				全国			
単位:経営体				単位:経営体			
区分	計	青色申告 を行っている	青色申告 を行っていない	区分	計	青色申告 を行っている	青色申告 を行っていない
農業経営体	11,402	6,996	4,406	農業経営体	1,075,580	382,007	693,573
構成比(%)	100.0	61.4	38.6	構成比(%)	100.0	35.5	64.5

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体は2,371経営体で、農業経営体に占める割合は20.8%となった。

表8 データを活用した農業を行っている農業経営体数

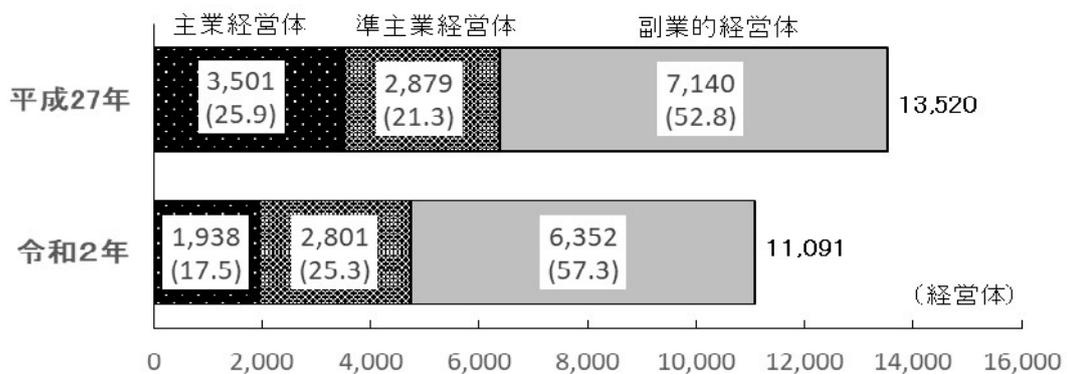
神奈川県				全国			
単位:経営体				単位:経営体			
区分	計	データを活用 した農業を 行っている	データを活用 した農業を 行っていない	区分	計	データを活用 した農業を 行っている	データを活用 した農業を 行っていない
農業経営体	11,402	2,371	9,031	農業経営体	1,075,580	182,576	893,004
構成比(%)	100.0	20.8	79.2	構成比(%)	100.0	17.0	83.0

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1,938経営体で5年前に比べ1,563経営体の減少、準主業経営体は2,801経営体で78経営体の減少、副業的経営体は6,352経営体で788経営体の減少となった。

この結果、個人経営体の農業経営体に占める割合は、主業経営体が17.5%、準主業経営体が25.3%、副業的経営体が57.3%となった。

図8 主副業別農業経営体数（個人経営体）



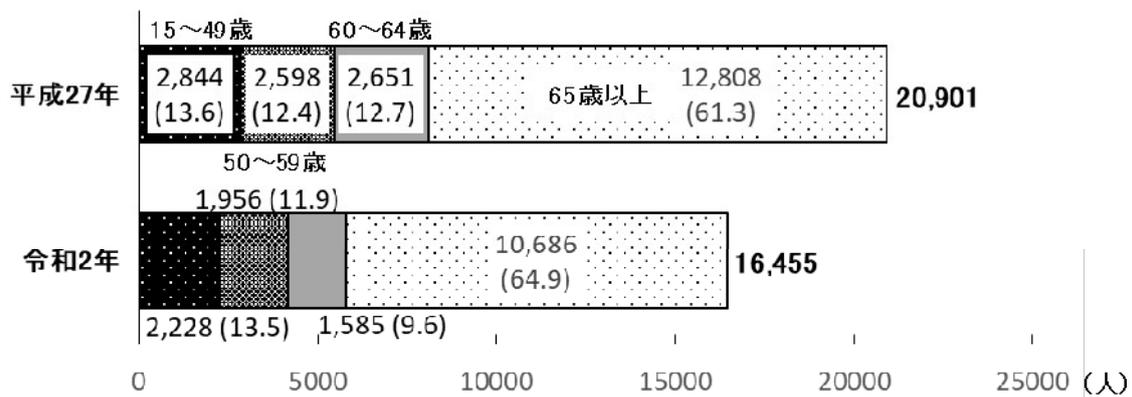
注：（ ）内は個人経営体に占める割合(%)である。

(11) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は1万6,455人で、5年前に比べ4,446人減少した。

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者に65歳以上が占める割合は64.9%となり、前回に比べ3.6ポイント上昇した。

図9 基幹的農業従事者数（個人経営体）



注：（ ）内は基幹的農業従事者に占める割合(%)である。